

平成 22 年度第 2 回人材支援委員会の結果

1 人材支援委員会の最近の活動状況について (二ツ村委員長)

筑協、人材支援委員会、国の最近の動きについて説明がありました。特に、

- ・ 新成長戦略（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）の中で博士課程修了者の完全雇用がうたわれたこと。
- ・ 平成 23 年度科学・技術重要施策アクションプランの中で、競争的資金の交付を受けた者にアウトリーチ活動が義務づけられたこと（その後、競争的資金及びプロジェクト研究資金、さらには一定額以上の国の研究資金へと対象が拡大）。
- ・ 茨城県、つくば市、筑波大学、筑波研究学園都市交流協議会の連名により、国際戦略総合特区提案書が提出されたこと。

などが重要なポイントとしてあげられました。



2 国の人材育成事業の動向について

(1) 井上副委員長から、平成 23 年度文部科学省概算要求、イノベーション促進のための産学官連携基本戦略に掲げられている「リーディング大学院」の形成などについて説明がありました。

(2) 西嶋委員から、ポスドクの人材育成・キャリアパス多様化についての論点が示されました。

西嶋委員からは、「つくばは人材育成の最適地。つくばにおける人材育成策の到達モデルを作っていかなければならない。民間とのつながりに関しては、個々の人的ネットワークはあるが、全体の組織がないことが問題。人材育成は産学官連携の柱になる」との指摘がありました。

3 筑波大学大学院共通科目について

二ツ村委員長から、筑波大学大学院共通科目との連携について提案がありました。

- ・ 研究独法において講座を開設できないか。
- ・ 大学、研究独法とも、受講料などコストがかからないようにできないか。
- ・ 協定は、1対1で結ぶもの、TIAのように複数で結ぶもの、筑協を介した包括的なものなどが考えられる。

太田知啓氏（筑波大学教育推進部教育企画課長） 秋山和浩氏（筑波大学教育推進部教育企画課大学院（教務）専門職員）から、筑波大学大学院共通科目の詳細について説明がありました。

- ・ 外部から講師を招いている科目もあり、ぜひ連携させていただきたい。平成 23 年度は産業界から講師を招聘する予定であり、つくばの研究集積、産業界集積と連携を図りたい。
- ・ つくば全体の大きな枠組みの中で、協定の有り様を考えたい、互恵関係を築きたい。

井上副委員長から補足説明がありました。

- ・ 大学院共通科目は、受講者の満足度、教育効果が高い。つくば全体で活用していただきたい。
- ・ 研究独法による講座開設、ポスドク等の受講ニーズについて検討していただきたい。

4 各TFの最近の活動状況について

(1) グローバル人材育成 TF（黒澤副委員長）

物材機構では、長期在外研究員数が減少、米国に赴く者が減少、期間が短縮という状況にあり、対象者の拡大、インセンティブの強化について検討している。

他の研究独法では、研究機関の業務に関係のない海外駐在は評価されない、海外に赴任した研究員の補充がなく、そのポストが空席になる（女性の出産・育児でも同様）といった問題がある。

(2) 女性研究者支援 TF（門間委員）

農研機構では、研究者の女性割合は 15%、うち若手研究者に関しては、平成 21 年度に 23.5%、平成 22 年度に 33.3%に達している。

育児休暇後の不安があること、女性の先輩、上司が少なく、孤立しがちな状況にある

ことから、メンター制度を導入した。

(3) シニア人材支援 TF (相澤委員)

つくば市内のシニア層 2 万 8 千人の中から 1 千人を抽出し、今後の生き方についてアンケート調査を行った。260 人から回答があり、集計、分析が済み次第、報告する。

5 人材育成ロードマップについて (二村委員長)

上述の国際戦略総合特区提案書のロードマップに即して、タスクフォース (TF) ごとに人材育成ロードマップを作ってはどうかと提案がありました。

各 TF リーダーにおいて、関係者の意見を聴きながら、課題を洗い出し、その解決策を次回 (平成 22 年 12 月予定) までに整理することとしました。

日時 平成 22 年 9 月 30 日 (木) 午前 10 時 ~ 正午

場所 研究交流センター 2 階 第 2 会議室

ゲスト 筑波大学 教育推進部教育企画課長 太田知啓

(敬称略) 筑波大学 教育推進部教育企画課 大学院 (教務) 専門職員 秋山和浩

出席者 委員長： 二村森

(敬称略) 副委員長： 井上勲、黒澤景

委員： 西嶋昭生、門間美千子、田中裕一郎、
櫛田浩司 (代理：三富健史)、相澤高史、

オブザーバー： 森澤寿幸

事務局： 山本哲也、矢部英雄